

マンスリー・トピックス

NO. 024

平成25年10月24日

＜輸出の増勢に一服感がみられる背景について＞

参事官（経済財政分析—総括担当）付 當麻 江美※

佐藤 亮洋※

参事官（経済財政分析—総括担当）付参事官補佐 長内 智※

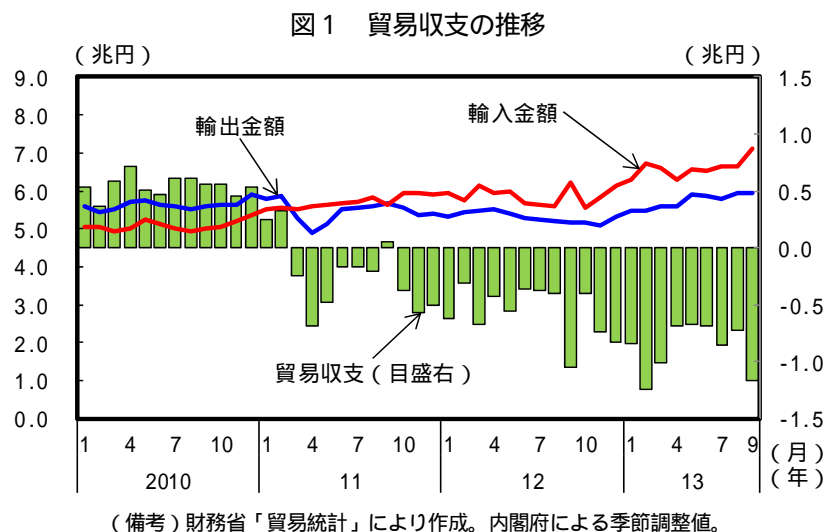
2013年に入り、我が国の輸出には持ち直しの動きがみられたものの、このところ増加ペースが鈍化しており、おおむね横ばいとなっている。

本稿では、2012年秋以降の貿易収支の推移、これまでの円安方向への動きなどが貿易収支に与えた影響を確認し、輸出の動向を整理するとともに、輸出先国における対日輸入のシェアの動きに着目し、輸出の増勢が鈍化している背景を探る。

1. 2012年秋以降の貿易収支及び輸出数量の動向

（貿易収支赤字は縮小傾向にあったものの、4月以降は横ばい）

我が国の貿易収支（通関ベース）赤字は2013年2月をピークに縮小傾向にあったものの、4月以降横ばいとなっている（図1）。



以下では、最初に2012年11月を起点とした貿易収支の累積前月差を輸出入の価格要因と数量要因に分けて、貿易収支の赤字が横ばいとなっている要因を確認しよう¹。

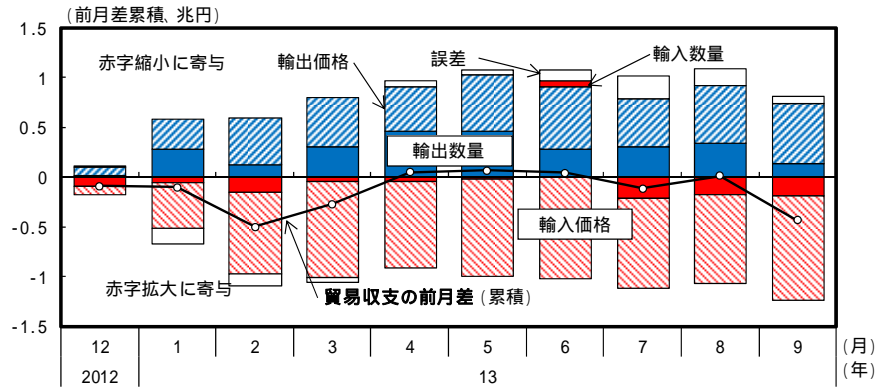
貿易収支は、2012年秋以降の円安方向への動きを背景に、輸入価格要因が輸出価格要因を上回ったため、価格要因が赤字拡大に寄与し、2013年2月まで貿易赤字は拡大した（図2）。その後、海外景気に底堅さがみられる中で、円安方向への動きによる輸出数量の押し上げ効果と輸入数量の押し下げ効果を

* 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

¹ 『平成25年度 年次経済財政報告』に準拠して、2012年11月を便宜上、谷として今回の景気持ち直し局面における動向を確認することとした。

含む数量要因が徐々に発現したことから、5月まで赤字は縮小した。しかしながら、その後は輸出数量の増勢が鈍化し、7月及び8月には輸入数量が増加したこともあり、貿易収支の赤字は横ばいで推移している。

図2 貿易収支の要因分解



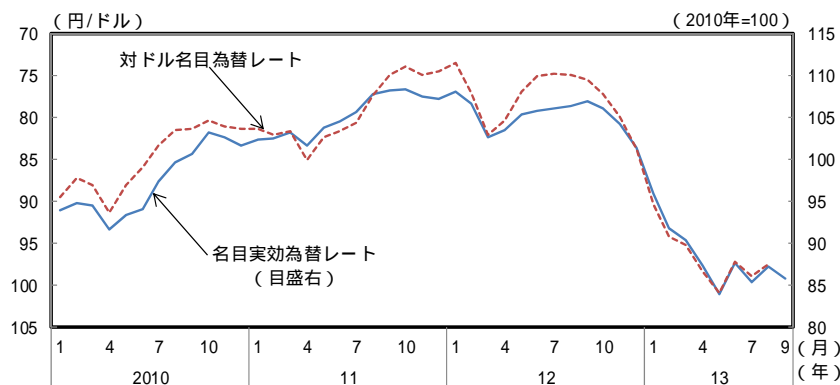
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

(2012年秋以降の円安方向への動きには一服感)

5月以降、円安方向への動きによる輸出入数量を通じた貿易赤字縮小効果が弱まったようにみえるのは、なぜだろうか。そこで、これまでの円安方向への動きが貿易収支に与えた影響²を試算により把握するとともに、その影響を除いた貿易収支の変化を輸出入の価格・数量要因に分けて点検しよう。

ドル円の名目為替レートは2012年9月ごろから円安方向へ転じ、我が国の大胆な金融緩和などを背景に2012年末から2013年5月にかけて大きく円安方向に動いた。しかし、米国の金融緩和政策が早期縮小に向かうとの観測などもあり、円安方向への動きはその後一服し、6月以降は95円から100円の範囲で推移している。なお、名目実効為替レートについても同様の動きとなっている。(図3)

図3 ドル円の為替レート、名目実効レートの推移



(備考) 日本銀行により作成。

(貿易収支にこれまでの円安方向への動きが与えた影響とその他の要因による影響)

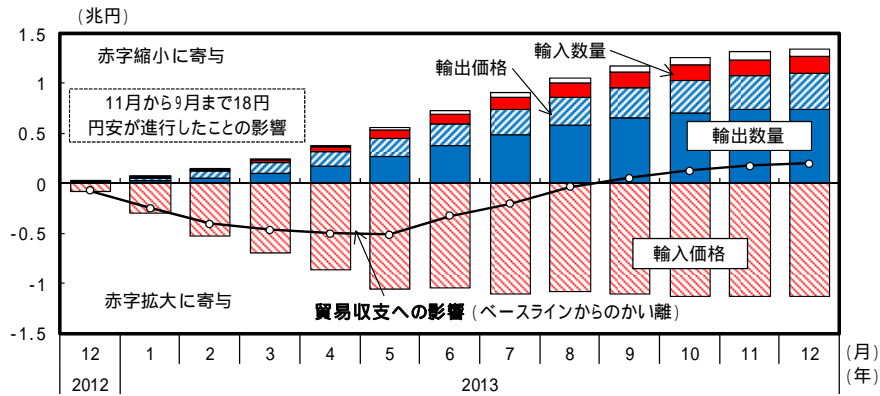
最初に、これまでの円安方向への動きが貿易収支に与えた影響(Jカーブ効果)を、2012年11月

² 輸出入の価格弾力性が「マーシャル＝ラーナー条件(輸出の価格弾力性と輸入の価格弾力性の和が1より大きい)」を満たす場合に、為替相場の変動が貿易収支を所期の方向に変化させる。この際に、短期的には長期的な効果とは逆の効果を持つ現象を「Jカーブ効果」という。例えば、円安に動いた場合には、短期的には貿易収支の赤字拡大や黒字縮小に、長期的には貿易収支の赤字縮小や黒字拡大につながる。

から 2013 年 9 月までの実績値の為替レート(11 月の水準から 18 円、約 18.5%の円安)を用いて試算した³。

試算によると、これまでの円安方向への動きは、2012年11月の水準から為替レートが一定とした場合と比べて、当初は貿易収支の赤字拡大に寄与したものの、赤字寄与は5月をピークに縮小し、9月以降は貿易収支の赤字縮小への寄与に転じたと見込まれる(図4)。

図4 これまでの円安方向への動きが貿易収支に与えた影響(試算)

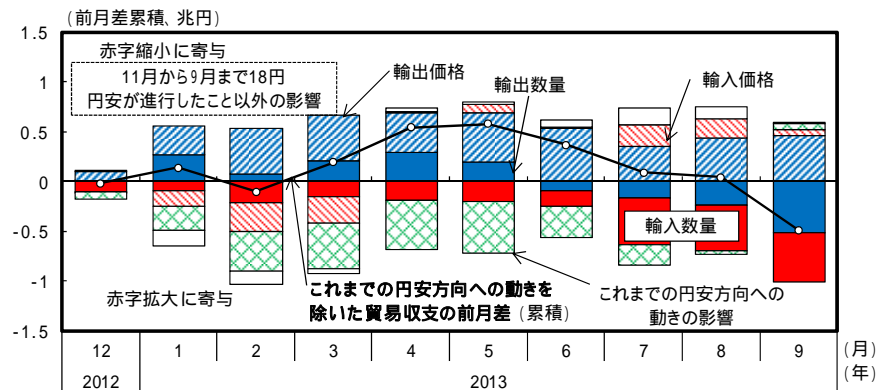


(備考) 財務省「貿易統計」、内閣府「景気動向指数」、「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行、IMF、OECDにより作成。内閣府による季節調整値。

次に、「Jカーブ効果を除いた貿易収支の推移についても点検する。具体的には、実際の「貿易収支の要因分解」(図1)と「これまでの円安方向への動きが貿易収支に与えた影響」(図4)における各要因の差分を、「Jカーブ効果を除いた貿易収支の変動要因」と定義した⁴。

Jカーブ効果を除いた貿易収支の変化は、5月まで赤字縮小への寄与を拡大したものの、その後は赤字縮小寄与が減少に転じている(図5)。これは、輸出数量が2月から4月にかけて増加して赤字縮小に寄与したものの、その増勢が鈍化したことに加えて、国内景気の持ち直しに伴い輸入数量が増加したことによる。

図5 Jカーブ効果を除いた貿易収支の変動要因(前月差累積)



(備考) 財務省「貿易統計」、内閣府「景気動向指数」、「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行、IMF、OECDにより作成。内閣府による季節調整値。

³ 試算では、佐藤・中島(2013)における推計式を利用した。

⁴ なお、これまでの円安方向への動きが与えた影響以外の主な要因としては、所得要因(輸出については輸出先の景気、輸入については国内景気)のほか、為替を除く価格要因(商品市況、輸出入の相対価格に影響を与える他国の輸出物価指数)がある。

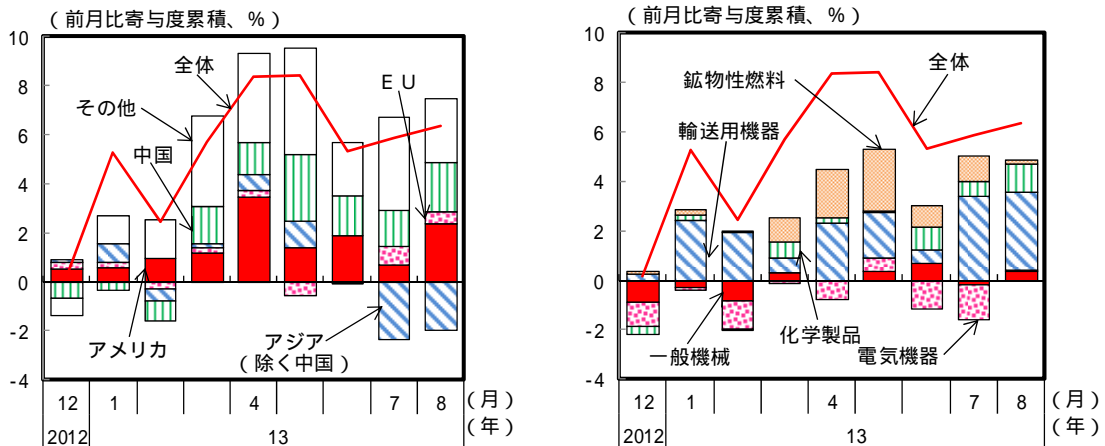
(地域別、品目別にみた輸出数量の動向)

円安方向への動きの影響を除いた輸出数量は4月までは赤字縮小に寄与した一方、それ以降は赤字拡大寄与に転じた。2012年11月を起点とする輸出数量指数の累積増加率と地域別、品目別の前月比累積寄与度を確認することにより、この背景を探ってみよう。

まず、輸出数量指数の地域別寄与をみると、春ごろまで改善傾向にあったアメリカ向け輸出が5月以降、中国向け輸出が6月以降停滞している。アジア(除く中国)向け輸出は7月及び8月に大幅なマイナス寄与となっている(図6)。アジア(除く中国)向け輸出のマイナス寄与は、ASEAN向け輸出の減少によるが、これはタイにおける2012年の自動車初回購入支援策(初めて車を買う消費者への減税措置)の効果の剥落や、インドネシアにおける2013年6月の燃料補助金の削減などの影響が考えられる。

次に、品目別寄与をみると、鉱物性燃料の輸出が3月から5月にかけて一時的に急増してプラス寄与となる一方、電気機器の輸出が6月及び7月にマイナス寄与となっている。また、輸送用機器は2012年1月にプラス寄与が大幅に拡大し、それ以降は緩やかな伸びとなっているものの、一貫して増加に寄与している。

図6 輸出数量指数の要因分解(地域別、品目別)

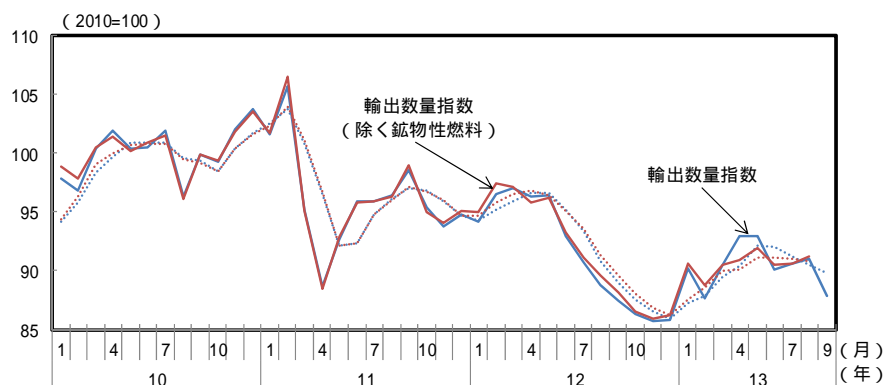


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

鉱物性燃料の輸出の一時的な急増は、アジア(除く中国)向けの輸出を押し上げることとなった。これは、日本国内の製油所の稼働再開に伴う在庫積み上がりや3月の気温上昇による内需の減少などにより石油製品の国内需給が緩和し、その需給バランスを調整するため、軽油や灯油などの石油製品の輸出が増加したことによると考えられる。

そこで、輸出数量指数から鉱物性燃料の影響を除くと、その傾向は鉱物性燃料を含んだ場合と大きく変わらず、輸出は2012年11月を底に持ち直しの動きがみられ、このところ増勢が鈍化し、おおむね横ばいとなっていることがわかる。

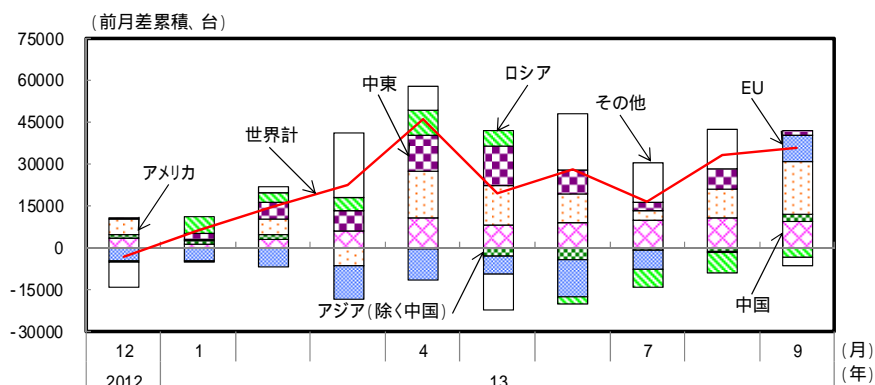
図7 輸出数量指数（除く鉱物性燃料）の推移



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は単月、点線は後方3か月移動平均。

また、輸送用機器の輸出は船舶による振れはあるものの4月まで増加傾向となっており、その後も底堅く推移しているが、これは主に自動車によるものである。ただし、自動車の輸出台数を地域別に確認すると、その内訳には変化が生じている。4月までは中国、アメリカ、中東及びロシア向けがプラス寄与で推移していたが、5月以降は中国及びアメリカ向けが横ばいで推移する中で、中東向けはプラス寄与が縮小し、ロシア向けはマイナス寄与に転じた。しかし、EU向けが6月以降マイナス寄与が縮小し、9月にプラス寄与に転じたことなどもあり、自動車の輸出台数は全体として横ばいで推移している。(図8)

図8 自動車輸出台数の推移（地域別）



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

このように、地域別にみると、日本の輸出の増勢に一服感がみられるのは、中国及びアメリカ向けの輸出の改善が停滞したことに加えて、アジア（除く中国）向けの輸出が大きく足を引っ張っていることによるとわかる。以下では、この背景について、日本の輸出先国の輸入における日本のシェアに着目し、その要因を確認することとしたい。

2. 我が国の輸出先国の動き

我が国の輸出の動向を確認するに当たり、日本側の統計を確認することに加えて、ここでは輸出先国における「日本からの輸入金額」のシェアを確認することとした⁵。

これにより、日本の輸出の増勢に一服感がみられる背景について、輸出先国の所得要因（輸出先国の景況悪化などに伴う輸入金額の減少）、それ以外の日本に固有の要因や輸出先国の非所得要因のいずれに起因するものであるかを検討する。

また、後者については、輸出先国における品目別輸入金額のシェアを確認することにより、「当該品目のシェアは変わらず、当該品目における日本からの輸入金額のシェアが低下している場合」（日本の競争力低下に伴うシェアの低下）、「当該品目における日本からの輸入金額のシェアは低下していないものの、当該品目のシェアが低下している場合」（輸出先国における産業政策の変更などによるシェアの低下）に分けることとした。

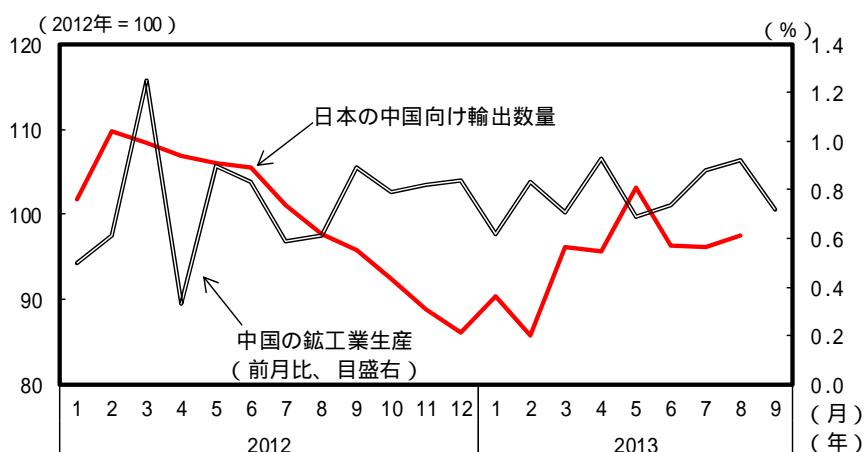
なお、シェアを確認するに当たり、対ドルでの円の減価は、減価していない場合に比べてドル建ての輸入金額が減少しシェアの低下に寄与するため、異なる2時点間のシェアを比較するには為替の変動による影響などを考慮する必要がある⁶。しかしながら、ドル円の為替レートの円安方向への動きは5月で一服しており、5月以降の日本の輸出の増勢に一服感がみられる背景を検討するに当たっては、その動向は大きな影響を与えないものと仮定した。

(1) 中国

(日本から中国への輸出数量は6月以降横ばい)

2012年秋以降、中国の景気の拡大テンポはやや持ち直したものの、日本の中国向け輸出は、2012年9月の尖閣諸島を巡る状況の影響から減少が続いた。2013年の年初以降はその影響も薄れ、輸出数量は増加に転じたものの、2013年6月以降は伸び悩んでいる(図9)。一方、中国経済は、生産の前月比変化が増加基調で推移し、7-9月期の実質GDP成長率も前年比7.8%増と4-6月期(同+7.5%増)から加速するなど、景気の拡大テンポは安定化しつつある。そのため、日本の中国向け輸出の鈍化は、中国の景気以外の要因が影響している可能性がある。

図9 中国の生産と日本の輸出数量



(備考) 財務省「貿易統計」、CEIC、中国国家統計局により作成。

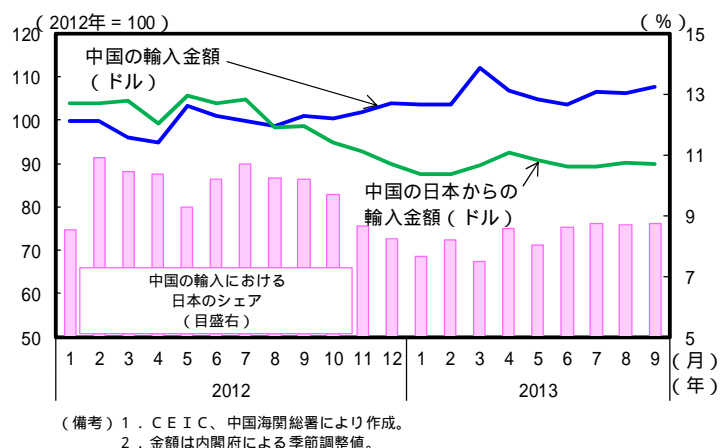
⁵ ここからは、日本の統計(財務省「貿易統計」)を用いた場合は「日本の輸出金額」、日本の輸出先国における統計を用いた場合は「日本からの輸入金額」とする。

⁶ 財務省「貿易取引通貨別比率(平成25年上半期)」によると、日本からの輸出は、対世界で35.6%、対アジアで42.0%、対アメリカで13.0%が円建てとなっている。また、ドル建てで契約された輸出価格についても、為替レートの変動に伴い契約価格が変更されることにより、シェアに影響を及ぼすと考えられる。

(中国の輸入における日本のシェアは伸び悩み)

こうした動きの裏側にある中国の日本からの輸入について、中国の輸入金額全体に占める日本のシェアの動きを中心に確認する。日本のシェアは2012年の年央から年末にかけて低下したが、これは日本の中国向け輸出数量と同様の動きである。2013年に入ると、日本からの輸入金額が中国の輸入金額全体を上回るペースで回復したため、日本のシェアは上昇に転じた。しかし、2013年春以降、中国の輸入金額全体が弱含む中で、日本からの輸入金額も同じようなペースで減少したことから、日本のシェアは6月以降伸び悩んでいる(図10)。円が2012年末から5月ごろまで大幅に下落したことによって、日本製品の価格競争力は相対的に高まっていると考えられるが、今のところ日本のシェア拡大には繋がっていない。

図10 中国の輸入に占める日本のシェアの動き

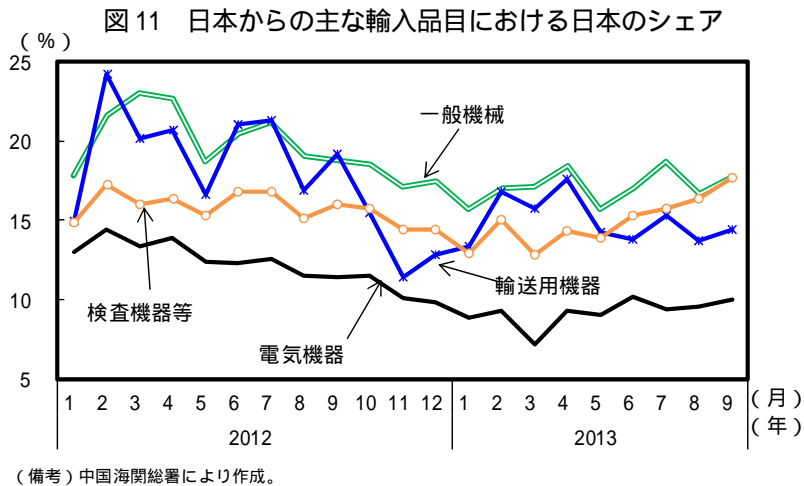


(このところの中国の輸入における日本のシェアの動きは、電気機器及び輸送用機器の影響)

中国において日本のシェアが伸び悩んでいる背景を主要品目の動向から確認しよう⁷。まず、電気機器における日本のシェアをみると、2013年春ごろまで低下し、その後一時上昇したものの、上昇テンポが鈍化している(図11)。輸送用機器についても、5月にシェアが低下し、その後も伸び悩んでいる。他方、一般機械のシェアは、このところ振れが大きいものの、2013年春以降はおおむね横ばいで推移している。他に特徴的な動きをしている品目として、検査機器等が挙げられる。検査機器等は6月以降シェアが高まっている。

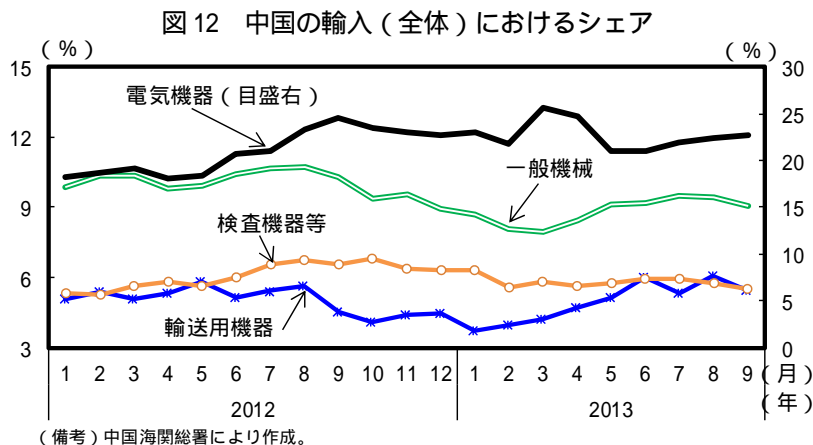
以上より、日本からの電気機器輸入の増加テンポが鈍化していること、輸送用機器のシェアが5月に低下し、その後も伸び悩んでいることが、このところの中国における日本からの輸入が相対的な低迷につながったといえる。

⁷ 中国の貿易統計はHS分類であるため、日本の貿易統計の概況品分類とは一致しない。また、中国の日本からの主な輸入品目は、電気機器(2012年の日本からの輸入金額のシェアは26%)、一般機械(同20%)、検査機器等(同10%)、輸送用機器(同9%)の順となっている。



(中国全体でみると電気機器のシェアはこのところ拡大)

これまで日本の輸入シェアの推移を品目別にみてきたが、その変動要因を把握するため、中国全体の輸入品目の構成についても確認しよう。このところ中国において日本のシェアが低迷している電気機器は、中国全体の輸入の中では、緩やかではあるものの相対的にシェアが拡大している(図 12)。つまり、中国の輸入構成において相対的にシェアが拡大している品目において、日本のシェアが低下している状況にある。



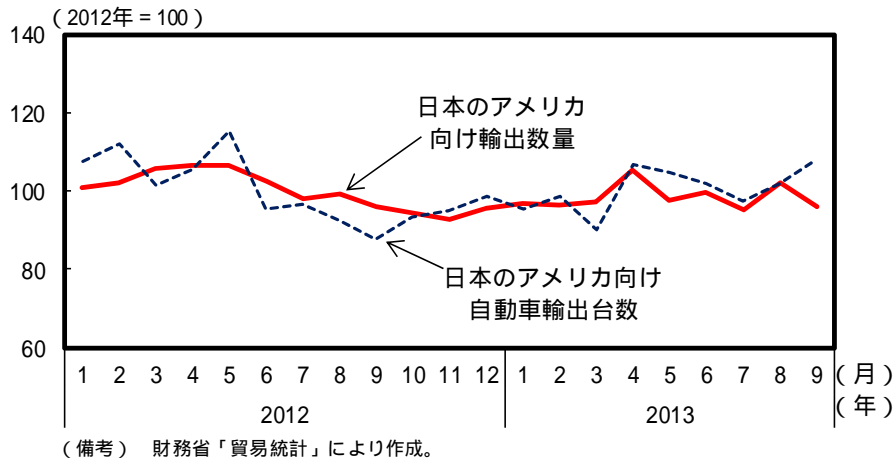
(2) アメリカ

(日本からアメリカへの輸出数量はこのところ横ばい)

日本のアメリカ向け輸出数量は、アメリカの個人消費が緩やかに増加していたことや円安方向への動きなどを背景に、2012年末から2013年4月まで増加していたが、5月に減少して以降は横ばいとなっている(図 13)。これは、日本の自動車輸出台数の伸びが一服したことが主因と考えられる⁸。さらに、アメリカの鋳工業生産がおおむね横ばいとなる中で、生産用機械や電子部品などへの需要が弱まり、日本からの輸出にも影響を及ぼしたことも考えられる。

⁸ 日本のアメリカ向け輸出金額に占める自動車のシェアは27.1%(2012年)となっている。

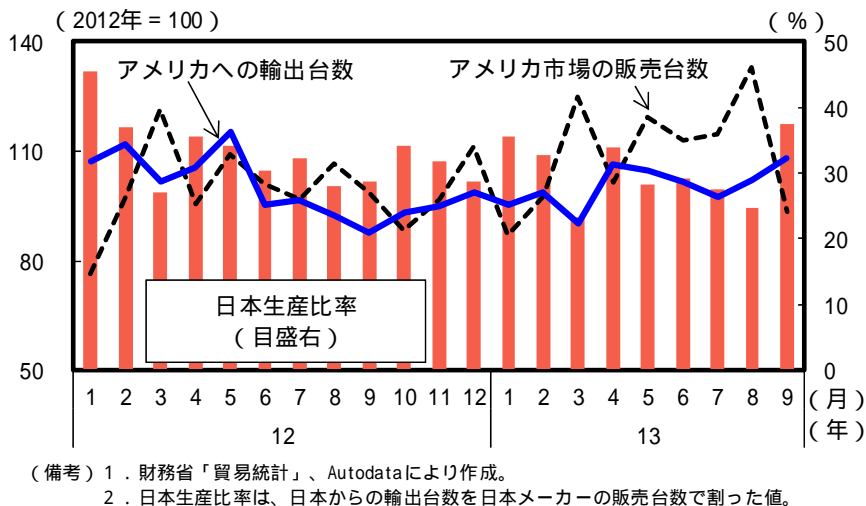
図 13 日本のアメリカ向け輸出数量



(日系自動車メーカーの日本生産比率が低下)

アメリカの自動車販売台数が増加基調にある中で、日本からアメリカへの自動車輸出台数が伸び悩んでいる背景には、自動車の生産の現地化が進展していることや、日本から輸出される車種に対する需要が高水準ながらも頭打ち傾向にあることなどが挙げられる。アメリカ市場における日系自動車メーカーの日本生産比率をみると、2012年秋から2013年4月までは、振れはみられるものの、おおむね横ばいで推移したが、2013年5月から低下傾向にある。この背景には、日本の大手自動車メーカーの主要車種の生産が2013年春からアメリカに移管され始めたことなどがあると考えられる(図14)。

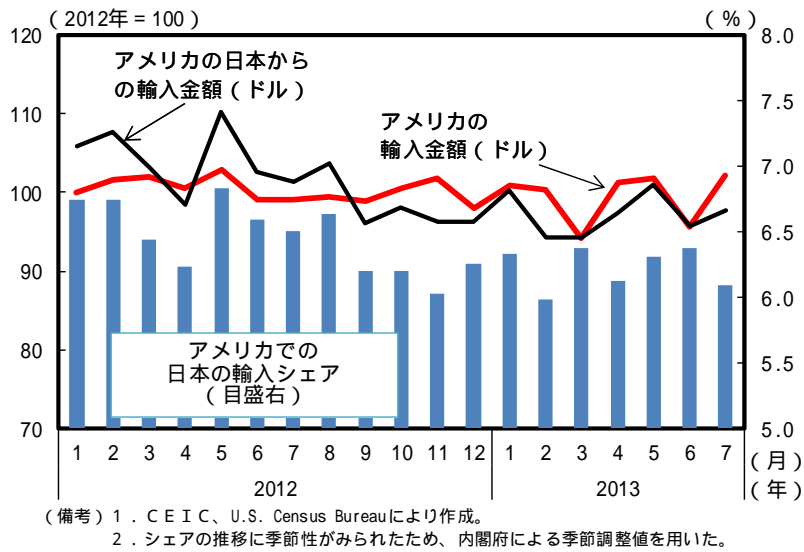
図 14 日系自動車メーカーのアメリカにおける販売台数



(アメリカの輸入における日本のシェアは2013年4月ごろから低下)

次に、アメリカの輸入における日本のシェアなどを確認して、他国に比べて日本製品の競争力が相対的に弱くなっているのかを検討する。日本の輸入シェアは、アメリカの生産がおおむね横ばいとなる中で、多少の振れはあるものの、このところ横ばいで推移している(図15)。

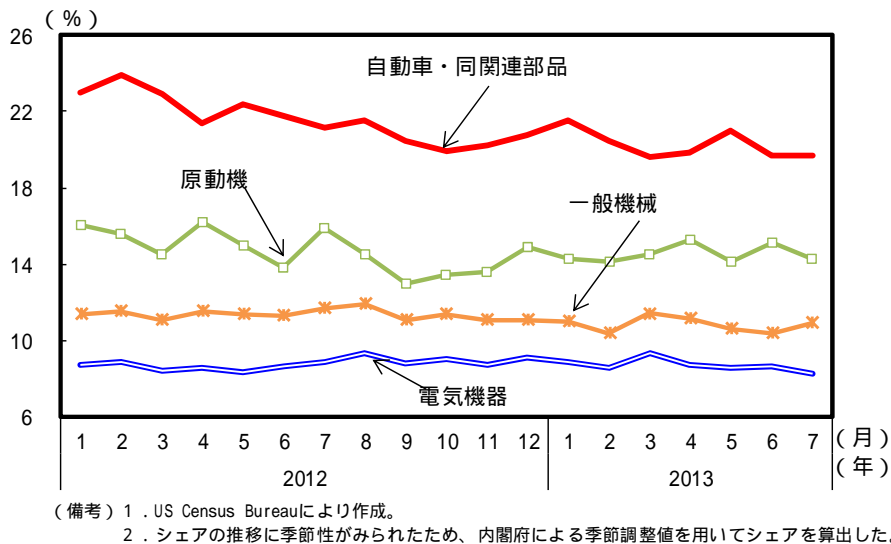
図 15 アメリカの輸入に占める日本のシェアの動き



(自動車のシェアが6月～7月に幾分低下)

アメリカにおいて日本の輸入シェアが横ばいとなっている背景を、主要品目の動向から確認しよう⁹。自動車・同関連部品は、2012年初めごろから、日本の輸入シェアが低下傾向にあったが、2012年末ごろから2013年5月まではおおむね横ばいで推移していた。2013年6月から7月は輸入シェアが低下している。原動機や一般機械の輸入シェアは、振れがあるものの、2012年末から横ばいとなっている。電気機器は、2013年4月以降に輸入シェアが低下しているものの、その低下ペースは非常に緩やかなものに留まっている(図16)。

図 16 日本からの主な輸入品目における日本のシェア

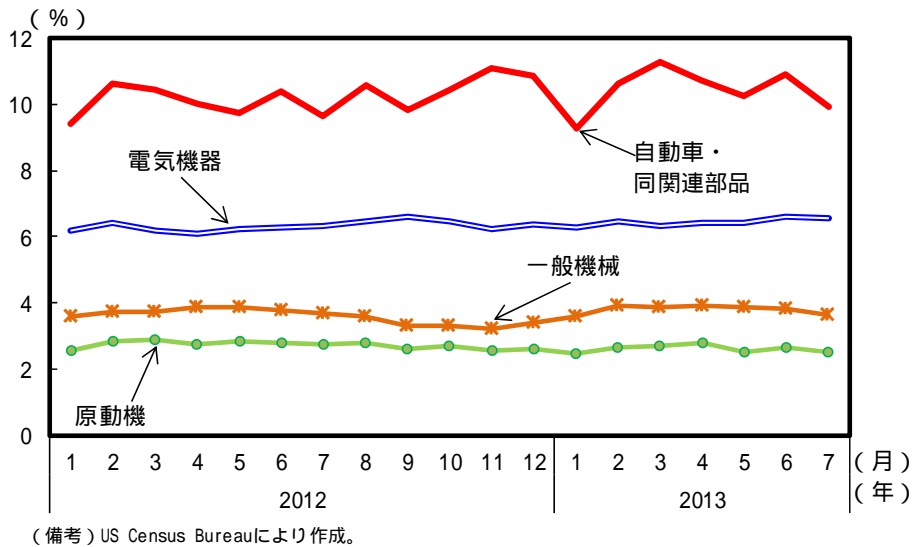


これまでアメリカの輸入における日本のシェアの推移を品目別にみてきたが、その変動要因を把握

⁹ アメリカの貿易統計はSITC分類であるため、日本の貿易統計の概況品分類とは一致しない。また、アメリカの日本からの主な輸入品目は、自動車・同関連部品(2012年の日本からの輸入金額のシェアは34.4%)、電気機器(同8.6%)、一般機械(同6.3%)、原動機(同6.2%)となっている。

するため、アメリカ全体の輸入品目の構成についても確認しよう。日本からの主な輸入品目のシェアをみると、おおむね横ばいで推移している（図 17）。アメリカの輸入品目構成にあまり変化が見られない中、自動車・同関連部品などといった日本の主要な輸出品目において日本のシェアが低下していることが、日本全体のシェア低下につながっているといえる。

図 17 アメリカの輸入（全体）におけるシェア



(3) アジア（除く中国）

アジア（除く中国）向け輸出の 2012 年の金額シェアをみると、N I E S 及び A S E A N 向け輸出が 95.0% を占めている¹⁰。地域別輸出数量指数の動向を確認すると、N I E S 向けは 2012 年末と同程度の水準にあるものの、A S E A N 向けは 2012 年末の水準と比べて低下しており、日本全体の輸出数量を下押ししていると考えられる。このため、アジア（除く中国）向け輸出としては、A S E A N 向け輸出の動向に着目し、なかでも日本の輸出金額シェアが高いタイ及びインドネシア向け輸出について点検する。

（タイについては、政策効果のはく落などにより、輸入における日本のシェアが低下）

タイでは、当該国内の自動車初回購入支援策の終了や同国の主要輸出品であるハードディスクの世界的な需要低迷などを背景に、鋳工業生産が 2012 年末から減少傾向にある。タイにおける日本の輸入シェアをみると、鋳工業生産の動きと同じように 2012 年末ごろから低下しており、タイの生産活動の弱さが日本のシェア低下に影響している可能性がある。また、日本からの輸出金額（円）は、円安方向への動きなどを受けて 5 月までは増加傾向にあったが、6 月以降は、タイの生産以上に大きく減少している（図 18）。

タイにおける日本の輸入シェア低下の背景には、自動車初回購入支援策が終了した影響によって、輸送用機器の輸出が落ち込んだことがあると考えられる。同支援策は 2012 年末に申請受付が終了したものの、自動車の受注残が積み上がっていたため、2013 年春ごろまで国内自動車販売が高い水準で推移していた。しかし、その受注残が徐々に減少した結果、2013 年 5 月以降、国内自動車販売は前年比

¹⁰ アジア（除く中国）向け輸出の 2012 年の金額シェアは、N I E S（58.8%）、A S E A N（44.2%）、シンガポール（8.0%、N I E S 及び A S E A N の両方にカウント）、タイ（14.9%）、インドネシア（6.9%）、マレーシア（6.1%）、フィリピン（4.1%）、ベトナム（3.7%）、ミャンマー（0.4%）、カンボジア（0.1%）、ブルネイ（0.1%）、ラオス（0.05%）となっている。

マイナスで推移している。輸送用機器の輸出内訳をみると、タイの政策効果剥落の影響は、自動車の完成車でなく、現地生産車向けの自動車の部分品に顕著に現れている（図19）。

図18 タイの生産と貿易動向

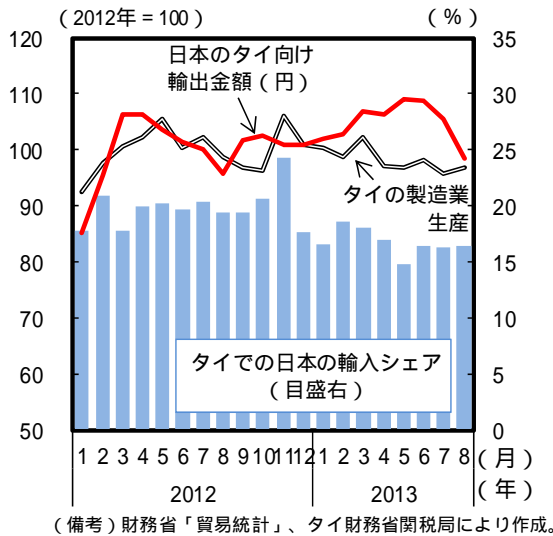
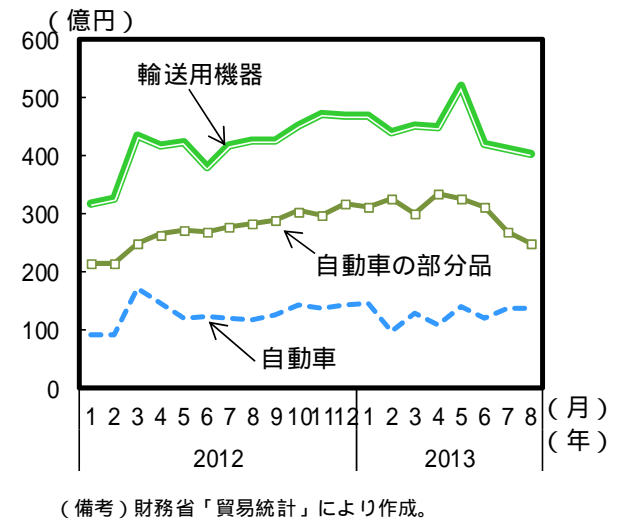


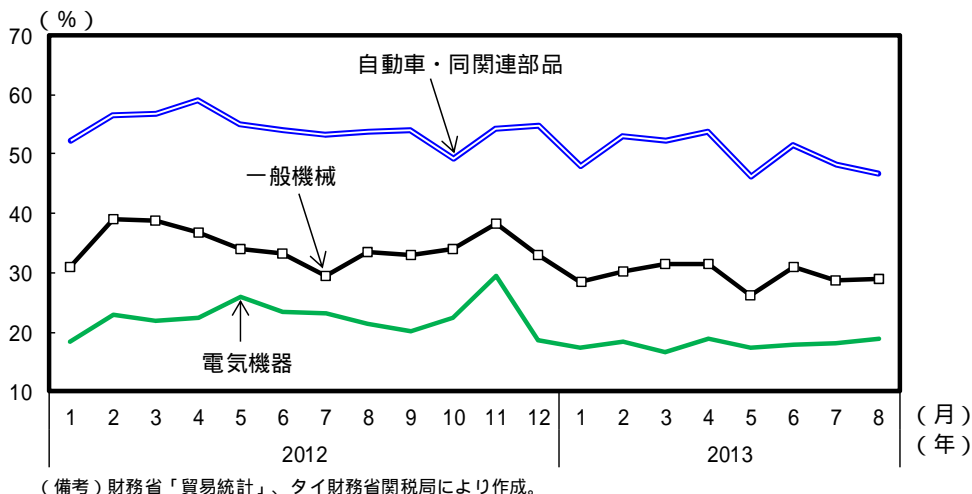
図19 日本からタイへの輸送用機器輸出



(タイでは主な品目における日本のシェアはこのところ低下傾向)

日本のタイ向け輸出において重要と考えられる自動車・同関連部品、電気機器、一般機械について、日本の輸入シェアを確認しよう¹¹。自動車・同関連部品の日本のシェアは振れを伴いながらも、2012年末から低下基調にあり、7月～8月は低下ペースがやや速まった。前述したタイの自動車初回購入支援策の終了は、現地の自動車生産で高いシェアを占める日系企業に大きく影響し、それが日本からの自動車・同関連部品の輸入シェア低下につながっていると考えられる。一般機械も日本の輸入シェアが低下傾向にあるが、このところ生産が横ばいで推移する中で、底堅く推移している。電気機器は、6月ごろからシェアが緩やかに上昇しており、自動車・同関連部品のシェア低下を補う形となっている（図20）。

図20 日本からの主な輸入品目における日本のシェア



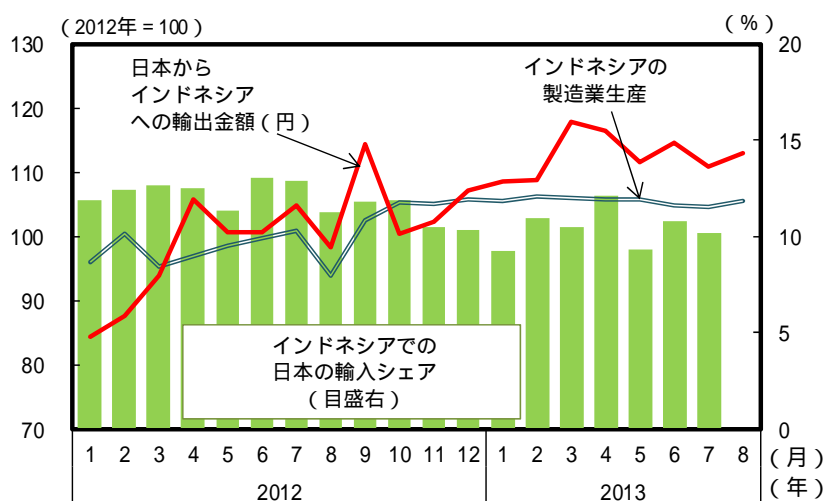
¹¹ タイの貿易統計はHS分類であるため、日本の貿易統計の概況品分類とは一致しない。また、タイの日本からの主な輸入品目のシェアは、一般機械（2012年のタイの日本からの輸入金額シェアは25%）、電気機器（同18%）、自動車・同関連部品（同14%）となっている。

(インドネシアでは生産が横ばいの中で日本のシェアは低下)

最後に、インドネシアにおける日本の輸入シェアについて確認する。インドネシアは、2013年に入ってからインフレが加速する中で、5月以降の通貨の下落や中央銀行による利上げもあって、景気に変調がみられている。ただし、生産は、2012年末以降伸び悩んでいるものの、おおむね横ばいで推移している。そうした中、日本のインドネシア向け輸出金額(円)が減少する中で、インドネシアにおける日本の輸入シェアは、5月以降低下傾向にある(図21)。

インドネシアについては、直近の国別・品目別データが未公表のため、日本のインドネシア向け輸出の品目別の動向をみると、自動車の落ち込みが日本の輸出シェア低下に寄与していると考えられる。自動車については、6月の燃料補助金の削減等により国内自動車需要が落ち込むとの見通しが当初あったことが一部影響している可能性もある。

図21 インドネシアの生産と貿易動向



(備考) 1. インドネシア中央統計庁により作成。
2. 製造業生産は内閣府による季節調整値を用いた。

3. まとめ

貿易収支の赤字が2013年4月以降横ばいとなっている要因としては、これまでの円安方向への動きを背景とするJカーブ効果が5月まで赤字拡大に寄与したと見込まれること、3月から5月にかけて一時的に急増した鉱物性燃料の輸出がその後8月まで減少したこと、5月以降、輸出数量の増勢が鈍化し、おおむね横ばいで推移していること、国内景気の持ち直しなどに伴い輸入数量が増加していることなどが指摘できる。

鉱物性燃料の一時的な輸出の急増は、国内石油製品の需給バランス調整のためであったが、Jカーブ効果による貿易収支の赤字拡大の影響を一時的に打ち消す方向に働いた。

輸出数量の持ち直しの動きが緩やかになった背景としては、4月まで改善傾向にあった中国及びアメリカ向け輸出がこのところ停滞しているほか、6月以降タイやインドネシアなどのアジア(除く中国)向け輸出が減少したことなどが挙げられる。

こうした動きの背景を調べるために、輸出先国の輸入における日本のシェアを確認したところ、輸出先国の景気要因よりも、むしろそれぞれの国において、日本固有の要因が日本からの輸出を押し下げていることが示唆された。具体的には、

中国については、日本が優位性を保っていた電気機器や輸送用機器などがこのところ相対的に低迷していること。

アメリカについては、大手自動車メーカーの主要車種の生産が2013年春ごろから現地に移管さ

れ始めたことに伴い自動車の輸出台数・同関連部品のシェアが低下傾向にあること。

タイについては、自動車・同関連部品における日本のシェアが高いため自動車初回購入支援策終了の影響を受けやすかったこと。

インドネシアについては、データの制約があるものの、自動車などが日本のシェア低下につながった可能性があること。

以上のような要因が、各国において日本の輸入シェアを低迷させるものとなったと考えられる。

このところ日本の輸出が横ばいとなっている背景には、こうした日本の特有の要因があることがわかった。しかしながら、今後、世界景気が底堅さを増すことが期待されることや、現在の円安水準を考慮すれば、こうした要因に注視が必要であるものの、今後の日本の輸出は持ち直していくことが期待される。

.....

(参考文献)

岡部光明(2010)「為替相場の変動と貿易収支: マーシャル=ラーナー条件の一般化と Jカーブ効果の統合」
SFC ディスカッションペーパー、SFC-DP 2010-001

(http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/dp_pdf/10-01.pdf)

佐藤亮洋、中島岳人(2013)「経常収支の黒字縮小の要因と最近の円安の影響」マンスリー・トピックス
No.018、内閣府

(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0412/topics_018.pdf)